

往復書簡

今回は、UPFARM株式会社の高橋隆造氏と当機構理事長の高木勇樹との往復書簡2回目です。

拝啓 高木勇樹様

暑さ寒さも彼岸までとは申しませんが、ようやく春の気配を肌で感じられるようになって参りました。高木理事長、ご返信ありがとうございます。

私が「J-PAO」の皆様に出会い、そして会員として参加させていただくようになってからおよそ1年が経ちました。その間、高木理事長には弊社のイベントに参加していただいたり、私が「J-PAO」の専門部会に参加させてもらったりと、多くの場でご一緒する時間を頂戴し、「J-PAO」が掲げる「プロ農業支援」の必要性を強く感じるようになりました。そんな中、相も変わらず利益追求に歪みがでた企業による産地偽装や異物混入などのニュースをよく耳にします。結果、人々の食に対する不安は一向に収まらず、食の安心安全に対する意識は益々高まっていると言えます。今こそ、産地や生産者が自らの責任を自覚して立ち上がり、経済の仕組みに直接参加する時代が来たと感じています。

とはいえ、食にまつわる業界は巨大な市場です。生産者の少ない販売経験や個人企業の小さな資本でできることは限られます。「どうすれば、産地や生産者はこの問題に立ち向かうことが出来るのか...」私は、生産者が連携してスケールを作ることが答えだと考えていて、これは高木理事長がおっしゃる、「J-PAO」がプラットフォームになる」というミッションともつながることだと思っています。「企画・計画・生産・加工・流通・宣伝・販売・サービス・経営」など、「J-PAO」には食に携わる個人や企業が多数集まっております。プラットフォームを作る会員のリソースとネットワークがあります。この活性化こそが、食にまつわる課題を解決する大きな力になると確信しています。

このような考えの中、弊社では新たな取り組みを始めました。デンソーウェーブ社とアプリ開発のアララ社が推進する次世代QRコードの新トレーサビリティシステム「QIREVO」の採用第一号商品に弊社の「米風土」が選ばれ、システム開発の一員として、食品の安心安全を裏証するための方法を生産者と販売者の立場に立って助言しております。このシステムが、いずれ「J-PAO」のプラットフォームで多くの方々にご利用頂き、ひいては国を上げて取り組む「地方創生」の一助にもなることを期待しております。

平成二十七年三月吉日

敬具

高橋 隆造（たかはし りゅうぞう）

一九七四年 大阪府豊中市生まれ
二〇〇九年 鳥取県に「ターンし」、農業法人株式会社あつぷふあーむを設立。農作物の生産を開始。水田オーナーズクラブを発足。生産者と消費者をつなぐ新たな販売プラットフォームづくりを掲げ、株式会社あつぷふあーむソリューションズ（現「UPFARM株式会社」）にて、「米風土（まいふうど）」ブランドによるお米の販売を開始。



上段：高橋社長

下段：当社の「米風土」シリーズ

拜復 高橋 隆造 様

東京の桜も日毎につぼみをふくらませ、開花宣言も間もないと感ずる今日この頃です。

先般は当機構主催のトップマネジメントセミナーにご登壇頂き、本当にありがとうございました。

その場でもつくづく感じたことですが、ネットの効用について、あたまで分かつてはいるつもりでも行動がついていない私ども世代とネットの効用を前提にビジネスモデルを具体的に至極当然に展開出来る貴兄の世代とのギャップです。

食と農の基本は、安全・安心です。

このことを需要者・消費者に分かり易く伝えるのは「言うは易く行うは難し」の典型のようなもので、至難です。貴兄ご指摘の通り、経済の仕組みに食と農の関係者が参加することだからです。特に農の関係者にはハードルが高いものであることは明らかです。個々の産地、生産者の手には負いかねるものです。

答えは、貴兄ご指摘の通り生産者が連携してスケールを作ること、これをどのようなかたちで実現するか、そのひとつの試みがQRコードの新トレサシステム(QR REVOL)なのではないかと私の感性は反応しています。

このシステムをJ-PAOの企画運営委員会の場なりでご紹介頂き、會員と幅広く意見交換することが、次の一歩、農と農村の活性化につながる何らかの契機になると確信しています。J-PAOをプラットフォームとして活用するモデルになればなどと密かに思っています。

この試みが成功し、更に飛躍されんことと、貴兄のご健勝、ご活躍と御社の弥栄をお祈りしております。

平成二十七年三月吉日

敬具

高木 勇樹 (たかぎ ゆうき)

一九四三年 群馬県生まれ

一九六六年 東京大学法学部卒後農林省入省。食品流通局砂糖

類課長、大臣官房企画室長などを経て、食糧庁管理部長、畜産局長、大臣官房長、食糧庁長官など歴任。

一九九八年 農林水産事務次官、二〇〇一年退官

二〇〇二年 ㈱農林中金総合研究所理事長

二〇〇三年 農林漁業金融公庫総裁、二〇〇八年同公庫退任

二〇〇七年 NPO法人日本プロ農業総合支援機構副理事長

現在、NPO法人日本プロ農業総合支援機構理事長などの立場から、わが国農業・農村の活性化、食の問題の解決に向けた活動に尽力。

